

2020 年度事業報告書

公益財団法人日本都市センター

1. 定款に定める事業の実績

<p>事業の目的等</p>	<p>地方分権改革の推進、超高齢・人口減少・グローバル社会への対応、住民と行政の協働を柱として、「都市政策、行政経営及び地方自治制度等」の都市に関する以下の調査研究事業を実施し、各都市自治体等にその成果等を情報提供するとともに、研修事業を実施する。</p>
<p>調査研究事業</p>	<p>①都市分権政策センター（全国市長会との共同研究） ア）総括 イ）市区長と有識者の参画のもとでの特定ないし任意テーマに関する調査研究 1) 都市自治体と都道府県の関係性に関する調査研究^新 2) 都市の未来を語る市長の会^継 ウ）都市自治体におけるガバナンスに関する調査研究 都市自治体における法務とその担い手に関する調査研究^新 エ）分権社会の都市自治体条例に関する調査研究^継 オ）各国の地方自治制度、都市税財政、各種都市施策等についての調査研究^継</p> <p>②グローバル化を見据えた都市自治体の主要政策課題とその対応の内外比較研究^継</p> <p>③総合的な都市経営のあり方に関する内外比較研究^継</p> <p>④都市自治体におけるツーリズム行政に関する調査研究^継</p> <p>⑤都市自治体を中核とする広域連携のあり方に関する調査研究（姫路市との共同研究）^新（中止）</p> <p>⑥各国の都市政策に関する調査研究及び成果のとりまとめ^継 ア）海外調査研究 イ）これまでの調査研究成果のとりまとめ</p>
<p>研修事業</p>	<p>①第82回全国都市問題会議の開催（中止） （2020年10月8日・9日 全国市長会、（公財）後藤・安田記念東京都市研究所、八戸市との共催 於：八戸市）</p> <p>②第20回市長フォーラムの開催 （2020年11月11日 全国市長会と共催 於：東京）</p> <p>③都市政策フォーラム（中止）</p> <p>④第23回都市政策研究交流会の開催 （2020年10月2日 於：東京）</p> <p>⑤第7回都市調査研究交流会の開催 （2021年3月22日 於：東京）</p>

<p>情報提供事業 その他</p>	<p>①機関誌『都市とガバナンス』の発行 ・第34号（2020年9月15日） ・第35号（2021年3月15日）</p> <p>②報告書及びブックレットの発行 [報告書] ・『都市自治体におけるツーリズム行政：持続可能な地域に向けて』（2021年3月） [ブックレット] ・『都市の未来を語る市長の会（2020年度前期）《風水害と都市自治体（準備と避難）》』（2021年3月）</p> <p>③これまでの調査研究成果のとりまとめ（再掲） ④都市自治体の調査研究活動に対する情報提供 ⑤第11回都市調査研究グランプリ（CR-1グランプリ）の表彰 （表彰 2021年3月22日 於：東京） ⑥都市シンクタンク等との連携強化 ⑦ホームページによる情報発信 ⑧メールマガジンによる情報発信</p>
<p>研究室及び 事務局スタッフ</p>	<p>○研究室長（事務局長兼務）、研究室副室長1名（事務局次長兼務） ○研究員8名（プロパー研究員5名（うち1名総務課長兼務）、都市自治体派遣研究員3名） ○事務職員（経理担当）1名</p>

調査研究事業

① 都市分権政策センター

ア) 総括

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>真の地方分権改革を実現するとともに、分権型社会における都市自治体経営の確立及び都市自治体の政策開発・立案機能の一層の充実に資するため、2007年1月に全国市長会と「都市分権政策センター」を共同設置し、以来6期にわたり活動を継続してきたところである。</p> <p>この間、都市分権政策センターにおいては、都市自治制度の調査研究（都市内分権、広域連携など）、都市自治体のガバナンスに関する調査研究（市役所事務機構、公民連携、人材確保と連携）、都市税財政、地域コミュニティなどの調査研究を行ってきた。なお、別途、全国市長会と日本都市センターは共同して、市区長及び学識者からなる研究会を設置し、調査研究を行い、これらの研究成果をもとに、人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくり、都市自治体による一元的・包括的な土地利用行政の確立の必要性、ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方などについて提言してきたところである。</p> <p>そこで、基礎自治体を重視した真の地方分権改革の実現に向け、都市自治体の立場を明確にししながら、住民自治・住民生活の観点も踏まえつつ地方分権に資する政策提言を行い、分権型社会における都市自治体経営の確立及び都市自治体の政策開発・立案機能の一層の充実に資するため、第7期の「都市分権政策センター」（2020年4月～2022年3月）を設置し、調査研究等を行う。</p> <p><調査研究事項></p> <ul style="list-style-type: none">○地方分権改革の推進に関する事項○分権型社会における都市自治体経営の課題に関する事項○その他関連する事項
<p>調査研究の 進め方</p>	<p><調査研究の手法></p> <p>全体会議を開催し、その時々における地方分権改革に関する重要な課題について講演をいただき、それらについて委員間での意見交換を実施した。また、都市分権政策センターにおいて実施している個別の調査研究の状況について報告するため、委員に資料提供した。</p> <p><都市分権政策センター委員>（31名 2021年3月31日現在）</p> <ul style="list-style-type: none">○共同代表（3名）<ul style="list-style-type: none">立谷秀清 全国市長会会長（相馬市長）大西秀人 公益財団法人日本都市センター理事長（高松市長）横道清孝 政策研究大学院大学理事・副学長○市長（17名）<ul style="list-style-type: none">蝦名大也 釧路市長山下貴史 深川市長

	<p>小林 眞 八戸市長 久住時男 見附市長 林 文子 横浜市長 高橋勝浩 稲城市長 松本武洋 和光市長 牛越 徹 大町市長 古川雅典 多治見市長 太田稔彦 豊田市長 桂川孝裕 亀岡市長 辻 宏康 和泉市長 太田 昇 真庭市長 松浦正敬 松江市長 綾 宏 坂出市長 横尾俊彦 多久市長 西平良将 阿久根市長</p> <p>○学識者（11名）</p> <p>井手英策 慶應義塾大学経済学部教授 牛山久仁彦 明治大学政治経済学部教授 大杉 覚 東京都立大学法学部法学科教授 金井利之 東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授 北村喜宣 上智大学法学部教授 後藤春彦 早稲田大学理事・教授 斎藤 誠 東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授 西村美香 成蹊大学法学部教授 沼尾波子 東洋大学国際学部国際地域学科教授 真山達志 同志社大学大学院総合政策科学研究科・政策学部教授 諸富 徹 京都大学大学院経済学研究科・経済学部教授</p> <p><スケジュール></p> <p>◎第29回会議：</p> <p>○日 程：2020年11月11日（水）</p> <p>○演 題：ポストコロナ時代における地方分権の展望</p> <p>○講 演：牧原 出・東京大学先端科学技術研究センター教授</p>
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>会議の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供している。第29回会議の内容については、機関誌『都市とガバナンス第35号』に掲載した。</p>

① 都市分権政策センター

イ) 市区長と有識者の参画のもとでの特定ないし任意テーマに関する調査研究

1) 都市自治体と都道府県の関係性に関する調査研究（新規・複数年度）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>地方分権改革の中で、市町村は基礎自治体、都道府県は広域自治体と位置付けられ、権限移譲など様々な取組みが行われてきたが、超高齢・人口減少社会の到来やグローバル化、情報通信技術の進展などに伴い、地域社会の基本的なあり方が問われるとともに、とりわけインフラ・空間管理や様々な分野での担い手不足、大規模災害への対応などといった場面において、広域的な取組みの必要性が高まっている。そこで、第32次地方制度調査会における検討などを踏まえつつ、地域づくりを担う都市自治体の立場から、将来を展望した上で、都市自治体の役割や機能はどうあるべきか、同時に、都市自治体から見た都道府県の役割や機能について検討し、さらに、都市自治体と都道府県の関係性を探る。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法></p> <p>学識経験者による「都市自治体と都道府県の関係性に関する研究会」と学識経験者及び市区長で構成する「都市自治体と都道府県の関係性に関する検討会議」を設置し、調査研究を実施する。また、先進的な取組みを進めている都市自治体等に対してヒアリング調査を実施する。「研究会」および「検討会議」における議論、ヒアリング調査の結果を踏まえ、「研究会」として報告書を取りまとめる。</p> <p><主な検討項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口減少社会における都市自治体の位置づけと役割 ○人口減少社会における都道府県の位置づけと役割 ○都市自治体と都道府県の多様な関係性 ○市町村による広域連携と都道府県による補完・支援の考え方 <p><研究会メンバー>（2021年3月31日現在）</p> <p>座長 横道清孝 政策研究大学院大学理事・副学長</p> <p>委員 牛山久仁彦 明治大学政治経済学部教授</p> <p>〃 金井利之 東京大学大学院法学政治学研究科教授</p> <p>〃 原田大樹 京都大学大学院法学研究科教授</p> <p>〃 山崎幹根 北海道大学公共政策大学院教授</p>
<p>調査研究の結果（進捗状況）</p>	<p>以下のとおり研究会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第1回研究会（2020年9月16日） <ul style="list-style-type: none"> ・問題意識の共有 ①「都市自治体と都道府県の関係性に関する予備調査」に関する説明 ②「論点メモ」に関する説明 ③ディスカッション

	<p>○第2回研究会（2020年11月9日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①論点整理について ②検討会議における議題等の検討について ③その他 <p>○第3回研究会（2020年12月25日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究に関する議論 ①「論点1 人口減少社会における都市自治体の位置づけと役割」 ②その他 ・第1回検討会議について <p>○第4回研究会（2021年3月8日）・調査研究に関する議論</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「論点2 人口減少社会における都道府県の位置づけと役割」 ②その他 ・第1回検討会議について
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>研究成果は、2021年度末に報告書としてとりまとめる。研究会等の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供を行っている。</p>

① 都市分権政策センター

イ) 市区長と有識者参画のもとでの特定ないし任意テーマに関する調査研究

2) 都市の未来を語る市長の会（継続）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>会議では、市区長（及び有識者）がそれぞれの自治体における取組み事例などを報告し、それに対する自由闊達な意見交換を通じて、都市自治体が直面する課題の解決に向けた方向性を模索する。</p> <p>また、会議の運営については、呼びかけ人市長の協議によって決定し、当センターが事務局を担当する。</p>																																																
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法></p> <p>呼びかけ人市長と事務局を担う当センターが協議し、会議の日程及び議題等を決定する。会議では、それぞれのテーマについて造詣の深い学識者に、全国的な動向等についての解説を依頼するとともに、先進的な取組みを実施している市長に問題提起を依頼し、自由闊達な意見交換を通じて、課題を多面的に検討することができるように配慮する。</p> <p><呼びかけ人市長>（24 市長 [2021 年 3 月 31 日現在]）</p> <table border="0"> <tr> <td>小笠原春一</td> <td>登別市長</td> <td>上田東一</td> <td>花巻市長</td> </tr> <tr> <td>本田敏秋</td> <td>遠野市長</td> <td>中山一生</td> <td>龍ヶ崎市長</td> </tr> <tr> <td>松本武洋</td> <td>和光市長</td> <td>本郷谷健次</td> <td>松戸市長</td> </tr> <tr> <td>井崎義治</td> <td>流山市長</td> <td>松原忠義</td> <td>大田区長</td> </tr> <tr> <td>高野之夫</td> <td>豊島区長</td> <td>長友貴樹</td> <td>調布市長</td> </tr> <tr> <td>高橋正樹</td> <td>高岡市長</td> <td>古川雅典</td> <td>多治見市長</td> </tr> <tr> <td>齊藤 栄</td> <td>熱海市長</td> <td>豊岡武士</td> <td>三島市長</td> </tr> <tr> <td>若林洋平</td> <td>御殿場市長</td> <td>菊地 豊</td> <td>伊豆市長</td> </tr> <tr> <td>中野正康</td> <td>一宮市長</td> <td>日沖 靖</td> <td>いなべ市長</td> </tr> <tr> <td>東坂浩一</td> <td>大東市長</td> <td>越田謙治郎</td> <td>川西市長</td> </tr> <tr> <td>綾 宏</td> <td>坂出市長</td> <td>山下昭史</td> <td>三豊市長</td> </tr> <tr> <td>横尾俊彦</td> <td>多久市長</td> <td>江頭 実</td> <td>菊池市長</td> </tr> </table>	小笠原春一	登別市長	上田東一	花巻市長	本田敏秋	遠野市長	中山一生	龍ヶ崎市長	松本武洋	和光市長	本郷谷健次	松戸市長	井崎義治	流山市長	松原忠義	大田区長	高野之夫	豊島区長	長友貴樹	調布市長	高橋正樹	高岡市長	古川雅典	多治見市長	齊藤 栄	熱海市長	豊岡武士	三島市長	若林洋平	御殿場市長	菊地 豊	伊豆市長	中野正康	一宮市長	日沖 靖	いなべ市長	東坂浩一	大東市長	越田謙治郎	川西市長	綾 宏	坂出市長	山下昭史	三豊市長	横尾俊彦	多久市長	江頭 実	菊池市長
小笠原春一	登別市長	上田東一	花巻市長																																														
本田敏秋	遠野市長	中山一生	龍ヶ崎市長																																														
松本武洋	和光市長	本郷谷健次	松戸市長																																														
井崎義治	流山市長	松原忠義	大田区長																																														
高野之夫	豊島区長	長友貴樹	調布市長																																														
高橋正樹	高岡市長	古川雅典	多治見市長																																														
齊藤 栄	熱海市長	豊岡武士	三島市長																																														
若林洋平	御殿場市長	菊地 豊	伊豆市長																																														
中野正康	一宮市長	日沖 靖	いなべ市長																																														
東坂浩一	大東市長	越田謙治郎	川西市長																																														
綾 宏	坂出市長	山下昭史	三豊市長																																														
横尾俊彦	多久市長	江頭 実	菊池市長																																														
<p>調査研究の結果（進捗状況）</p>	<p>以下のとおり会議を開催した。</p> <p>◎2020 年度前期（通算 29 回）</p> <p>○日 程：2020 年 9 月 10 日（木）</p> <p>○テ ー マ：風水害と都市自治体（準備と避難）</p> <p>○問題提起：菊地 豊 伊豆市長 高橋勝浩 稲城市長 三木正夫 須坂市長</p> <p>○コメント：松尾一郎 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター 客員教授</p> <p>○意見交換</p> <p>○参加者数：15 名</p>																																																

	<p>※2020年度後期については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況に鑑み、開催を中止した。</p>
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>2020年度前期の会議における報告及び意見交換については、ブックレット『都市の未来を語る市長の会（2020年度前期）《風水害と都市自治体（準備と避難）》』としてとりまとめ公表した。</p>

① 都市分権政策センター

ウ) 都市自治体におけるガバナンスに関する調査研究

1) 都市自治体における法務とその担い手に関する調査研究（新規 複数年度）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>地方分権改革の中で、都市自治体の事務権限及び裁量が拡大し、法律解釈運用や条例制定を通じて、政策立案・実施に法務を活かす取組が増加している。一方、法令改正に合わせた条例や運用の見直し等の事務が増加・複雑化しているほか、地域プロジェクトや地域福祉、学校教育などの現場で都市自治体職員が法的な問題に突き当たるケースが増加しており、職務執行過程の早い段階から法的検討を行う予防法務の重要性が高まっている。担い手という観点では、中核的に担う職員の確保・育成が困難になり、組織全体としての法務力の低下が懸念されるなか、法曹有資格者や法科大学院修了者の採用、様々な研修機会や資格・検定の活用といった動きも一部で見られる。そこで、都市自治体のガバナンスの観点から、法務対応のニーズを把握するとともに法務人材の確保や育成方法を探る。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法></p> <p>学識経験者等による「都市自治体における法務人材に関する研究会」を設置し、研究会の議論により調査研究を実施する。また、先進的な取組みを進めている自治体に対してヒアリング調査を実施するとともに、必要に応じてアンケート調査を実施する。</p> <p>なお、単年度の調査研究の予定であったが、内容の充実の必要性を考慮し、2ヵ年の調査研究としている。</p> <p><主な検討項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ○都市自治体における法務とその担い手 ○法務人材が担う業務の現状と今後の展望 ○法務人材の確保・育成等 ○組織全体の法務能力の向上 <p><研究会メンバー>（2021年3月31日現在）</p> <p>座長 大杉 覚 東京都立大学法学部教授</p> <p>委員 藤田由紀子 学習院大学法学部教授</p> <p>〃 鈴木 秀洋 日本大学危機管理学部准教授</p> <p>〃 鈴木 潔 専修大学法学部准教授</p> <p>〃 平田 彩子 岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授</p> <p>〃 岡本 正 銀座パートナーズ法律事務所 弁護士</p>
<p>調査研究の結果（進捗状況）</p>	<p><研究会></p> <p>以下のとおり研究会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第1回研究会（2020年8月21日） <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究に関する議論 ○第2回研究会（2020年9月18日）

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査研究に関する議論 ○ 第3回研究会（2020年11月4日） ・ 調査研究に関する議論 ○ 第4回研究会（2020年12月23日） ・ ゲストスピーカーとの意見交換 （木下 元 氏（特別区人事・厚生事務組合法務部副参事）） <p>＜アンケート調査＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「都市自治体における法務人材に関するアンケート調査」 ・ 対 象：全国815都市自治体の法務担当組織及び人事課 ・ 目 的：法務対応のニーズやその担い手の育成・確保等の現状把握 ・ 実施期間：2021年1月～3月
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>機関誌『都市とガバナンス』34号（2020年9月）に設置報告を掲載した。 研究成果は、2021年度末に報告書としてとりまとめる。なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供を行っている。</p>

① 都市分権政策センター

エ) 分権社会の都市自治体条例に関する調査研究（継続・複数年度）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>一連の分権改革によって、都市自治体が、法令を地域適合的に解釈、あるいは条例制定を通じて新たな法規範を創造する余地は拡大した。自治立法権・法令解釈権のより積極的な活用を後押しするため、さまざまな政策分野における先進的な自治体条例を踏まえながら、条例による法律の具体化、上乘せ、横出し、上書きの可能性と限界を検討する。</p> <p>さらに、人口減少時代における行政体制のあり方や分権改革の今後の進展に向けて、法律の規律密度や国・都道府県・市町村の事務分担の見直しも含めた、法律と条例の関係についての将来的な提言を行う。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p>＜調査研究の手法＞</p> <p>学識経験者、都市自治体関係者による「分権社会の都市自治体条例に関する研究会」において検討を行う。法律の具体化、上乘せ、横出し、上書きをしている条例の収集、検討を行うとともに、学識者や先進的な条例の立案に携わった自治体職員等との意見交換を行う。</p> <p>＜主な検討項目＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○現行法のもとでの自治立法権・法令解釈権 <ul style="list-style-type: none"> ・法律（法令）の自治的法解釈および自治立法の必要性 ・法律の具体化、上乘せ、横出し、上書きの許容範囲 ・法律抵触性判断基準のあり方 ○法律と条例の関係についての将来的提言 <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの分権改革の評価 ・国・都道府県・市町村の事務分担のあり方 ・法定受託事務・自治事務のあり方 ・法律の規律密度のあり方 <p>＜研究会メンバー＞（2021年3月31日現在）</p> <p>座長 北村喜宣 上智大学法学部教授</p> <p>委員 飯島淳子 東北大学大学院法学研究科教授</p> <p>〃 磯崎初仁 中央大学法学部教授</p> <p>〃 小泉祐一郎 静岡産業大学情報学部教授</p> <p>〃 岡田博史 京都市行財政局資産活用推進室長</p>
<p>調査研究の結果（進捗状況）</p>	<p>2020年度は以下のとおり研究会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第7回研究会（2020年6月16日） <ul style="list-style-type: none"> ・岡田委員からの話題提供 ・調査研究に関する議論 ・その他 ○第8回研究会（2020年7月7日） <ul style="list-style-type: none"> ・小泉委員からの話題提供

	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究に関する議論 ・その他 <p>○第9回研究会（2020年9月29日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北村座長からの話題提供 ・調査研究に関する議論 ・その他 <p>○第10回研究会（2020年10月29日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯島委員からの話題提供 ・調査研究に関する議論 ・その他 <p>○第11回研究会（2020年12月25日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告書に関する議論 <p>○第12回研究会（2021年1月7日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報告書に関する議論
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>研究成果は、2021年9月末に報告書として取りまとめる。なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供した。</p>

① 都市分権政策センター

オ) 各国の地方自治制度、都市税財政、各種都市施策等についての調査研究（継続）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>今後の国と地方との関係や、地方自治制度と今後の改革の方向性、都市税財政や各種都市施策等を考える際の一つの参考として、我が国を含めた各国を対象に調査研究を実施する。</p>
<p>成果物及びその公表等の仕方</p>	<p>諸外国の都市施策として以下の論文を機関誌『都市とガバナンス』に掲載するとともに、ホームページ等を通じて国内外へ情報発信している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○英国におけるコミュニティ施策 <ul style="list-style-type: none"> *大内田鶴子「自治会・町内会と社会的企業—地域創造の過程でどう機能するか—」都市とガバナンス 34号所収 ○欧州諸国における移民への教育施策 <ul style="list-style-type: none"> *園山大祐「欧州諸国の移民への教育支援から何を学ぶか」都市とガバナンス 35号所収

② グローバル化を見据えた都市自治体の主要政策課題とその対応の内外比較研究

(継続・複数年度)

<p>調査研究の 趣旨・目的</p>	<p>外国人労働者の受け入れ促進を趣旨とした入管法の改正（2018年12月公布、2019年4月施行）に伴い、今後各地域では外国人住民の増加、滞在の長期化が想定される。「住民」として外国人を受け入れる都市自治体において、地域社会の構造変容（グローバル化）への対応、外国人住民を含めた社会的包摂などが課題となる。</p> <p>新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大によって国際的な人の往来が制限され、グローバル化の速度は短期的には鈍化するものと考えられるが、中長期的には着実にグローバル化は進行し、また社会的包摂、社会的公正の観点から、「after/with コロナ」の都市空間と政策においても重要な概念と位置付けられる。</p> <p>移民を中心とした社会的包摂に関わる都市政策は、早くから多くの移民を受け入れてきた欧米諸国において実践されてきた。本調査研究では、欧米各国諸都市の先進事例や動向を把握することを通じて、中長期的な視点に立って、外国人の受入れが進む中で都市自治体がこれらの政策を担う意義を改めて確認するとともに、今後の対応のあり方を探るべく、調査研究を行う。</p> <p>なお、上述の課題に対応する政策分野は多岐にわたることから、2020～2021年度にかけては、都市空間・住宅・まちづくりの分野を中心的に議論する。</p>
<p>調査研究の 進め方</p>	<p><調査研究の手法></p> <p>学識経験者による「グローバル化する地域社会におけるまちづくりに関する研究会」を設置し、研究会の議論により欧米における社会的包摂を目的とした都市計画・住宅開発等の方法論を比較検討するとともに、日本国内の外国人住民が多い地域を対象とした事例調査を行い、各国間の差異、日本のまちづくりにおける示唆などについて議論・検討を行う。</p> <p><主な検討項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ○都市圏における外国人の居住地特性と政策・計画的関与 ○外国人住民を中心とした「社会的包摂・公正」概念の理論的整理 ○都市空間に関わる具体的な政策・施策 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅政策 ・土地利用政策 ・都市デザイン ・交通政策 ○社会的包摂に係るプロジェクトの主体・協働によるまちづくり <p><研究会メンバー>（2021年3月31日現在）</p> <p>座長 卯月盛夫 早稲田大学社会科学総合学術院教授 委員 阿部大輔 龍谷大学政策学部教授 〃 岡井有佳 立命館大学理工学部環境都市工学科教授</p>

	<p>〃 藤井さやか 筑波大学システム情報系社会工学域准教授</p> <p>〃 村山 颯人 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授</p>
<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>以下のとおり研究会を開催した。2020年度は、欧州、北米における社会的包摂に係る都市政策の動向などについて討議した。</p> <p>○第1回研究会(2020年9月9日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究に関する議論 <p>○第2回研究会(2020年11月13日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿部委員より話題提供 ・調査研究に関する議論 <p>①本調査研究における主要な論点について</p> <p>②欧州各国の都市・地域のグローバル化の現状について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の調査研究の進め方について <p>○第3回研究会(2021年1月7日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卯月座長・岡井委員より話題提供 ・今後の調査研究の進め方について <p>○第4回研究会(2021年2月15日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藤井委員・村山委員より話題提供 ・今後の調査研究の進め方について
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>研究成果は、2021年度末に報告書を取りまとめる。また、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供している。</p>

③ 総合的な都市経営（エネルギー・交通等の分野、市民自治体など）のあり方に関する内外比較研究（継続・複数年度）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>欧州の諸都市においては、エネルギー、交通、インフラ、地域再生などの分野において、出資団体や都市圏などとの連携を通じて、地域経済振興も念頭に入れた形で都市経営に取り組んでいる。同時に、市民自治体といった理念を掲げて、市民との協働、市民参加を行いながら地域の合意形成を図っており、こうした取組みが地域課題の解決により大きな役割を果たすようになってきている。我が国でも、こうした取組みを参考にする都市もでてきていることから、総合的な都市経営のあり方について、国内外の比較研究を行う。</p>																		
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法> 学識経験者による「総合的な都市経営（エネルギー・交通等）のあり方研究会」を設置し、研究会の議論により調査研究を実施する。先進自治体に対するヒアリング調査を実施するとともに、必要に応じてアンケート調査を実施する。</p> <p>なお、調査研究が新型コロナウイルス感染症の影響により一時中断を余儀なくされたこと、さらには、都市分権政策センターの「都市自治体と都道府県の関係性に関する調査研究」における地域の総合行政主体としての都市自治体のあり方の議論との関連でさらなる検討を深める必要があることなどを考慮し調査研究期間を2021年度まで延長する。</p> <p><主な検討項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな都市経営の理念や仕組みとは ○都市自治体のインフラ政策（エネルギー政策、交通弱者対策としての交通政策など） <p><研究会メンバー>（2021年3月31日現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>座長</td> <td>諸富 徹</td> <td>京都大学大学院経済学研究科・経済学部教授</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>宇野 二郎</td> <td>横浜市立大学学術院国際総合科学群教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>〃 関口 智</td> <td>立教大学経済学部教授</td> </tr> <tr> <td></td> <td>〃 倉地真太郎</td> <td>明治大学政治経済学部専任講師</td> </tr> <tr> <td></td> <td>〃 南 聡一郎</td> <td>国土交通省国土交通政策研究所研究官</td> </tr> <tr> <td></td> <td>〃 石川 義憲</td> <td>日本都市センター理事・研究室長</td> </tr> </table>	座長	諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科・経済学部教授	委員	宇野 二郎	横浜市立大学学術院国際総合科学群教授		〃 関口 智	立教大学経済学部教授		〃 倉地真太郎	明治大学政治経済学部専任講師		〃 南 聡一郎	国土交通省国土交通政策研究所研究官		〃 石川 義憲	日本都市センター理事・研究室長
座長	諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科・経済学部教授																	
委員	宇野 二郎	横浜市立大学学術院国際総合科学群教授																	
	〃 関口 智	立教大学経済学部教授																	
	〃 倉地真太郎	明治大学政治経済学部専任講師																	
	〃 南 聡一郎	国土交通省国土交通政策研究所研究官																	
	〃 石川 義憲	日本都市センター理事・研究室長																	
<p>調査研究の結果（進捗状況）</p>	<p>以下のとおり研究会を開催して検討を進めるとともに、先進的な取組みを行っている都市自治体等を対象としたヒアリング調査を実施した。</p> <p><研究会></p> <ul style="list-style-type: none"> ○第1回研究会（2019年8月22日） <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究に関する議論 <ul style="list-style-type: none"> ①企画書、論点メモ、説明資料の説明 ②論点整理、調査項目の確認、今後の方向性について ・今後の進め方 																		

<p>調査研究の結果 (進捗状況)</p>	<p>○第2回研究会(2019年10月11日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究に関する議論 <ul style="list-style-type: none"> ①企画書、論点メモ、説明資料の説明 ②論点整理、調査項目の確認、今後の方向性について ・今後の進め方 <p>○第3回研究会(2019年12月20日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通政策に関する事例報告(南委員、高野裕作 日本都市センター研究員) ・調査研究に関する議論 ・その他 <p>○第4回研究会(2020年7月2日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー政策に関する報告 (諸富座長、中山琢夫 京都大学大学院経済学研究科特定講師) ・調査研究に関する議論 ・今後の進め方 <p>○第5回研究会(2020年10月7日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドイツにおける地方公企業のコントロール(宇野委員) ・調査研究に関する議論 ・今後の進め方 <p>○第6回研究会(2020年11月6日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デンマークの地方公営企業に関する報告(倉地委員) ・調査研究に関する議論 ・今後の進め方 <p>○第7回研究会(2021年3月12日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドイツの公営企業等のガバナンスと財務分析に関する報告 (ラウパッハ・スミヤ・ヨーク 立命館大学経営学部国際経営学科教授、坂本祐太 京都大学大学院地球環境学舎修士課程) ・今後の進め方 <p><現地ヒアリング調査></p> <p>○神戸市企画調整局企画課、同交通政策課(2020年11月9日)</p> <p>○宇都宮市環境政策課(2020年11月27日)</p> <p>○横浜市総務局しごと改革室行政・情報マネジメント課(2020年12月17日)</p> <p>○加賀市環境政策課、同政策推進課、加賀市総合サービス(株)(2020年12月25日)</p>
<p>成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>研究成果は、2021年度末に報告書として取りまとめる。なお、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供している。</p>

④ 都市自治体におけるツーリズム行政に関する調査研究（継続・複数年度）

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>近年の観光を取り巻く環境は、訪日外国人旅行者（インバウンド）誘致の局面から、地方創生のための成長戦略の大きな柱として観光が位置付けられ、国と地方、官民を挙げた取組みが進められている。こういった取組は観光地のみならず非観光地においても有効なまちづくりの中心的な手段になり得るといふより広範な意味を込めて「ツーリズム」として捉えることができる。そして、地域における住民や関係事業者の取組みをツーリズム推進組織と行政が連携、役割を分担し、いかに支援しマネジメントしていくかが問われている。</p> <p>そこで、ツーリズム政策の住民生活に深く根差す様々な分野（文化の保全、環境の保護、福祉の増進や交通等）に跨る総合政策としての性格をふまえ、観光資源の発掘や再評価にとどまらず、その資源の活用の仕方、活用のための仕組みづくりについて特に注目し、都市自治体におけるツーリズムによるまちづくり推進の今後のあり方を探るべく、調査研究を実施する。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法></p> <p>学識経験者による「都市自治体におけるツーリズム行政に関する研究会」を設置し、研究会の議論により調査研究を実施する。先進自治体に対するヒアリング調査を実施するとともに、必要に応じてアンケート調査を実施する。</p> <p><主な検討項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ツーリズム行政の捉え方 ○新型コロナウイルス感染症と観光 ○ツーリズム行政を考える視点 <ul style="list-style-type: none"> ・自治体の政策・マネジメントに関する視点 ・ビジネス・事業としての観光に関する視点（公民連携） ・公共空間のマネジメントにおける観光の視点 <p><研究会メンバー>（2021年3月31日現在）</p> <p>座長 川原 晋 東京都立大学都市環境学部教授</p> <p>委員 阿部 貴弘 日本大学理工学部教授</p> <p>〃 羽生 冬佳 立教大学観光学部教授</p> <p>〃 三浦 正士 長野県立大学グローバルマネジメント学部助教</p> <p>〃 米田 誠司 國學院大學研究開発推進機構兼新学部設置準備室教授</p>
<p>調査研究の結果（進捗状況）</p>	<p><研究会></p> <p>以下のとおり研究会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第1回研究会（2020年5月28日） <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究に関する議論 <ul style="list-style-type: none"> ①設置趣旨および進め方について ②情報共有、論点について ○第2回研究会（2020年7月21日）

	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究に関する議論 <ul style="list-style-type: none"> ①論点について ②調査方法について ③今後の研究会の進め方について ○第3回研究会（2020年8月18日） <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究に関する議論 <ul style="list-style-type: none"> ①米田委員より話題提供 ②アンケートについて ○第4回研究会（2020年9月17日） <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究に関する議論 <ul style="list-style-type: none"> ①川原座長、羽生委員より話題提供 ○第5回研究会（2020年11月10日） <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究に関する議論 <ul style="list-style-type: none"> ①ヒアリング報告及びアンケート速報 ②阿部委員より話題提供 ・報告書構成の検討 ○第6回研究会（2020年12月1日） <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究に関する議論 <ul style="list-style-type: none"> ①ヒアリング報告及びアンケートについて ・報告書に関する議論 ○第7回研究会（2021年1月14日） <ul style="list-style-type: none"> ・報告書に関する議論 <ul style="list-style-type: none"> ①座長・委員・事務局からの原稿案説明 ②フリーディスカッション <ヒアリング調査> <ul style="list-style-type: none"> ○釜石市産業振興部商工観光課（2020年11月6日） ○倉敷市文化産業局文化観光部観光課（2020年11月24日） ○八戸市商工労働観光部観光課等（2020年12月22日） <アンケート調査> <ul style="list-style-type: none"> ○「観光政策に関するアンケート調査」 <ul style="list-style-type: none"> ・対 象：全国815都市自治体 ・目 的：観光政策への取組状況・直面する課題の把握 ・実施期間：2020年10月
<p style="text-align: center;">成果物及び その公表等の仕方</p>	<p>研究成果は、2020年度末に報告書『都市自治体におけるツーリズム行政：持続可能な地域に向けて』として取りまとめた。また、研究会の開催状況・概要等については、随時ホームページ、メールマガジンにより情報提供した。</p>

⑥ 各国の都市政策に関する調査研究及び成果のとりまとめ（継続・複数年度）

ア) 海外調査研究

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>これまで我が国の都市自治体は、諸外国の地方分権の動向や先進的取組み等から、地方自治や都市経営・都市政策にとって有用な示唆を得てきたが、特に少子高齢化や人口減少等は、欧米など社会の成熟した各国に共通したいわばグローバルな現象でもあり、こうした現象に伴う課題に直面している我が国の都市自治体の諸外国に関する情報への関心は、今後も高いことが予想される。そこで、海外の都市経営・都市政策について調査研究を行う。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法> 当センターが実施する①～④の調査研究に関連するテーマを中心に、諸外国の都市政策に関する海外現地調査を実施する。なお、2020年度は実施していない。</p>
<p>成果物及びその公表等の仕方</p>	<p>海外調査の成果物については、引き続き、当センターホームページ上でも公開している。</p>

イ) これまでの調査研究成果のとりまとめ

<p>調査研究の趣旨・目的</p>	<p>各都市自治体での調査研究成果の活用を図る上で、当センターが中長期的な視野で我が国の都市経営・都市政策に関する基本的な考え方や基礎的な情報を整理し、とりまとめることは重要であると考えられる。</p> <p>一方で、我が国の都市自治体を実施する諸施策は、諸外国の地方自治関係者等に十分理解されているとは言い難いとの指摘がある。とりわけ、我が国の都市自治体は、多岐にわたる分野において多様かつ充実した施策を展開しており、これらに関する情報は、諸外国にとっても参考となると考えられる。</p> <p>そこで、国内外の都市自治関係者の参考とすべく、都市経営・都市政策について、これまでの調査研究成果のとりまとめと英文翻訳を行う。</p>
<p>調査研究の進め方</p>	<p><調査研究の手法> 当センターがこれまでに実施した調査研究成果等を活用し、我が国の都市経営や都市政策に関する論文等のとりまとめ及びその英文翻訳を情報提供する。なお、2020年度は新たな翻訳は行っていない。</p>
<p>成果物及びその公表等の仕方</p>	<p>とりまとめた論文等やその英訳については、引き続き、当センターホームページ上で公開している。</p>

研修事業

② 第20回市長フォーラムの開催 [全国市長会との共催]

趣旨・目的	日本都市センター及び全国市長会では、全国の都市自治体の発展に寄与するため、都市に関する各種のイベントを実施しているが、これからの都市経営には市区長自らの高い見識と強いリーダーシップが不可欠であることから、市区長に向けて、「市長フォーラム」を共催により開催する。
研修の概要	○趣 旨： 近年、人工知能（AI）は急速な進化と普及を遂げている。AIは地域での生活やビジネスを今後大きく変えていく可能性を秘めている。人工知能がもたらす地域の未来やそのような時代に求められてくる脳の使い方とは何か。そこで、本フォーラムでは、AI時代に地域を活性化させる脳の使い方について学識者から講演いただき、質疑応答により議論をさらに深めることで、その将来像を展望した。 ○日 程：2020年11月11日 15:30～17:00 ○会 場：全国市長会館大ホール ○参加者：市区長約100名ほか ○テーマ：AI時代に地域を活性化させる脳の使い方 ○講演者：茂木健一郎氏（ソニーコンピュータサイエンス研究所シニアリサーチャー）
効果その他	会議概要は、全国市長会の機関誌『市政』2021年2月号に掲載している。全国市長会のメンバーズページでもその模様と配付資料を掲載している。また、フォーラムの動画は、（一財）自治体衛星通信機構の地域衛星通信ネットワークにより、2020年11月25日、同年12月2日、同年12月9日のそれぞれ13時より1CHで放映した。

④ 第23回都市政策研究交流会の開催

<p>趣旨・目的</p>	<p>都市自治体の企画課及び各分野の担当課職員等を対象に都市が直面する課題や注目されている都市政策について、学識者や担当課職員等の報告により、情報共有、意見交換を行い、その課題解決の諸方策を議論する。</p>
<p>研修の概要</p>	<p>○趣 旨：</p> <p>成熟社会を迎え、都市空間のかたちとそこに求められる機能は変容しつつあり、自治体は将来の都市空間像を見据えつつ、多様な政策と連携を図るための新たな（ネクストステージの）計画の方法論が求められている。その一つのあり方として、地区スケールの小さなプロジェクトを出発点として、行政、民間事業者、市民、大学など多様な主体が連携しながら地域の課題解決・価値創造を図り、都市全体へ波及させていく取組みが各地で実践されつつある。</p> <p>新型コロナウイルス（COVID-19）の流行は、都市における人々の活動のあり方、また都市空間の密度のあり方について大きな変化のきっかけをもたらした。「新たな日常」における都市のアクティビティ、空間デザインの形は模索が始まったばかりである。</p> <p>そこで、本研究交流会では、「アフター／ウィズコロナ」における変化を意識しつつ、地区スケールにおける創発的な空間利活用と公共空間の再整備、それをマネジメントする公民（産官学）連携の方策、また地区スケールの活動を都市全体の政策に位置付けていく新たな計画のあり方などについて、国内外における実践例と理論をもとに議論を行った。</p> <p>○日 程：2020年10月2日</p> <p>○会 場：日本都市センター会館 701 会議室 ※会場とオンラインの併用</p> <p>○参加者：都市自治体関係者など会場7名、WEB参加70名</p> <p>○テーマ：クリエイティブなまちづくりと都市政策の連携 ～ポストコロナの公共空間デザインと利活用～</p> <p>○講演者：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演：村山顕人 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授 ・話題提供①：西村亮彦 国士舘大学理工学部まちづくり学系講師 ・話題提供②：高松誠治 スペースシンタックス・ジャパン(株)代表取締役 ・話題提供③：高野雄太 一般社団法人おやまちプロジェクト代表理事 ・話題提供④：泉山壘威 日本大学理工学部建築学科助教
<p>効果その他</p>	<p>機関誌『都市とガバナンス』35号（2021年3月）に交流会の詳細を掲載している。</p>

⑤ 第7回都市調査研究交流会の開催

趣旨・目的	都市シンクタンクの研究者や企画課職員等を対象に、都市シンクタンク等での調査研究活動の啓発、調査技法に関する意見交換及び交流を行う。
研修の概要	<p>○趣 旨：</p> <p>近年、人口減少や少子高齢化により、都市自治体においてはこれまでに経験のない様々な事態への対応が求められている。このような中、証拠に基づく政策立案（EBPM）の重要性が認識されてきており、今回の新型コロナウイルス感染症への対応についても、改めてその重要性が認識された。しかしながら、都市自治体の職員にEBPMの意義は浸透しつつあるものの、実際の政策立案業務において実践する動きは一部に留まっている。</p> <p>そこで、都市シンクタンク及び都市自治体職員を対象として本交流会を開催し、先進自治体の事例や取組みを踏まえ、EBPMのための調査手法や研究方法について検討し、今後の都市自治体による調査研究と政策立案のあり方を展望した。</p> <p>なお、併せて第11回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）の表彰式を開催した。</p> <p>○日 程：2021年3月22日</p> <p>○会 場：日本都市センター会館 オリオン</p> <p>○参加者：都市シンクタンク、都市自治体企画部門職員など19名</p> <p>○プログラム概要：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1部 第11回CR-1 グランプリ 表彰式・受賞研究報告 [研究報告] 倉原宗孝 盛岡市まちづくり研究所 所長 ・第2部 「都市自治体による調査研究と政策立案について」 [基調講演] 大杉 覚 東京都立大学法学部教授 [自治体事例紹介] 神保明彦 前橋市政策部情報政策課主任 鈴木昌幸 岡崎市総合政策部企画課係長 [パネルディスカッション] 井川 博 帝京大学法学部教授（コーディネーター） 大杉 覚 氏（パネリスト） 神保明彦 氏（パネリスト） 鈴木昌幸 氏（パネリスト）
効果その他	機関誌『都市とガバナンス』36号（2021年9月）に交流会の概要を掲載予定である。

情報提供事業その他

④ 都市自治体の調査研究活動に対する情報提供

趣旨・目的	都市自治体及び都市シンクタンクの調査研究活動の実態、傾向並びに課題等の情報を共有することで都市自治体の政策形成能力の向上に寄与する。
進め方	都市シンクタンク等との連携を強化するため、都市シンクタンクの調査研究活動の促進、都市シンクタンク間の交流・情報交換のためのプラットフォームの提供及び都市シンクタンクの情報発信に対する支援を行う。このため、全国都市自治体及び都市シンクタンク等を対象に、2019年度に実施した調査研究活動の実態等についてアンケート調査を実施する。
提供内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 全国都市自治体については、調査研究活動実施の有無、調査研究事例ごとの詳細（実施主体・期間など）、職員による自主調査研究状況と支援体制について調査した。 2. 都市シンクタンク等については、調査研究事例の詳細のほか、組織体制や予算、人事運営などの詳細も調査。調査結果を取りまとめ、機関誌やホームページ等を通じて情報を発信した。 3. 都市自治体及び都市シンクタンク等の調査研究分野は、総合計画関係、社会福祉・保健医療関係、地域づくり関係が多いこと等が判明した。 4. 都市シンクタンク等の団体数については、2団体新設、4団体廃止等の動きを受け、前年度調査の48団体から減少して46団体となっている（2021年3月末時点）。
提供方法	<p>○刊行物</p> <p>機関誌『都市とガバナンス』34号（2020年9月）に「都市自治体・都市シンクタンク等の調査研究活動～超高齢・人口減少時代を見据えた総合計画、福祉、地域づくりへの取組み～」として取りまとめ公開した。</p> <p>○ホームページ上での情報提供</p> <p>当センターのホームページにて、都市シンクタンクカルテ（都市シンクタンク等の概要をまとめたデータ集）及び都市政策研究データベース（全市区・都市シンクタンク等による調査研究事例を一覧できるデータ集）を公開した。</p>

⑤ 第11回都市調査研究グランプリ（GR-1グランプリ）の表彰

<p>趣旨・目的</p>	<p>全国の都市自治体及び都市自治体職員が自主的に行った調査研究を募集・選考・表彰し、周知することで、調査研究を客観的に見てもらう機会の提供に加え、優秀な調査研究事例を共有することにより全国の都市自治体やその職員の調査研究能力の向上を図る。</p>																																																			
<p>進め方</p>	<p>「政策基礎部門」、「政策応用部門」、「実務部門」の3部門について調査研究事例を募集し、研究室による第一次審査、選考委員会による第二次審査及び最終選考を行い、グランプリ、優秀賞、奨励賞を決定した。受賞者（団体）を表彰するとともに、受賞した調査研究事例を機関誌やホームページなどで周知し広く情報提供を図った。</p> <p>○日程：2020年4月1日～7月31日 調査研究事例募集 2020年8月～11月 第一次・第二次審査、最終選考 2021年3月22日 表彰式</p> <p>○後援：総務省、全国市長会</p> <p>○応募件数： ・全23件（政策基礎部門11件、政策応用部門8件、実務部門4件） [参考：過去の応募件数] (件)</p> <table border="1" data-bbox="456 1010 1227 1395"> <thead> <tr> <th></th> <th>応募総数</th> <th>自治体実施 調査研究部門</th> <th>職員自主 調査研究部門</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第1回</td><td>25</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr><td>第2回</td><td>26</td><td>13</td><td>13</td></tr> <tr><td>第3回</td><td>26</td><td>10</td><td>16</td></tr> <tr><td>第4回</td><td>18</td><td>11</td><td>7</td></tr> <tr><td>第5回</td><td>10</td><td>7</td><td>3</td></tr> <tr><td>第6回</td><td>11</td><td>8</td><td>3</td></tr> <tr><td>第7回</td><td>17</td><td>11</td><td>6</td></tr> <tr><td>第8回</td><td>24</td><td>15</td><td>9</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(件)</p> <table border="1" data-bbox="456 1431 1418 1547"> <thead> <tr> <th></th> <th>応募総数</th> <th>政策基礎部門</th> <th>政策応用部門</th> <th>実務部門</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>第9回</td><td>25</td><td>11</td><td>9</td><td>5</td></tr> <tr><td>第10回</td><td>16</td><td>12</td><td>3</td><td>1</td></tr> </tbody> </table>		応募総数	自治体実施 調査研究部門	職員自主 調査研究部門	第1回	25	-	-	第2回	26	13	13	第3回	26	10	16	第4回	18	11	7	第5回	10	7	3	第6回	11	8	3	第7回	17	11	6	第8回	24	15	9		応募総数	政策基礎部門	政策応用部門	実務部門	第9回	25	11	9	5	第10回	16	12	3	1
	応募総数	自治体実施 調査研究部門	職員自主 調査研究部門																																																	
第1回	25	-	-																																																	
第2回	26	13	13																																																	
第3回	26	10	16																																																	
第4回	18	11	7																																																	
第5回	10	7	3																																																	
第6回	11	8	3																																																	
第7回	17	11	6																																																	
第8回	24	15	9																																																	
	応募総数	政策基礎部門	政策応用部門	実務部門																																																
第9回	25	11	9	5																																																
第10回	16	12	3	1																																																
<p>提供内容</p>	<p>以下の作品をグランプリ、優秀賞、奨励賞として選考し、これらの受賞作品について、調査研究概要と選考委員会による講評を情報提供した。</p> <p>○入賞作品：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最優秀賞 盛岡市まちづくり研究所 「盛岡市における「アクティブシニア」の活躍の推進について」 ・優秀賞 公益財団法人福岡アジア都市研究所 「外国人の防災（みんなが助かる社会の構築に向けて）」 西条市 																																																			

	<p>『健幸都市西条』実現への挑戦 (住んでいるだけで健幸になれるまちへ)」</p> <p>・奨励賞 川崎市 「新たなコミュニティケアの展開 (超高齢社会の地域包括ケアシステムの構築)」</p> <p>坪井 壺太郎 (うつのみや市政研究センター (宇都宮市)) 「災害対応力の向上に資する本部体制の構築方策に関する研究 —目標管理型災害対応に向けた提案—」</p> <p>[参考：過去のグランプリ事例]</p> <table border="1" data-bbox="459 674 1417 1227"> <tr> <td>第1回</td> <td>飯田市「飯田地域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究」</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>大野城市「大野城市官学連携共同研究プロジェクト研究報告書 ふるさと大野城に新たな〈にぎわい〉と〈まちの宝〉を生み出そう」</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>青山 航 氏 (福岡市)「臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する調査研究」</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>常総市「常総市予約型乗合交通の最適化に関する研究」</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>戸田市「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」</td> </tr> <tr> <td>第6回</td> <td>鎌倉市「高齢化が進む分譲地の課題解決に向けた調査研究」</td> </tr> <tr> <td>第7回</td> <td>鎌倉市「ひきこもりに関する実態調査 —鎌倉市におけるひきこもりの実態と支援策について—」</td> </tr> <tr> <td>第8回</td> <td>豊島区「住民の自力更新が困難な無接道宅地の解消に向けた調査研究 —豊島区不燃化特区を事例として—」</td> </tr> <tr> <td>第9回</td> <td>横須賀市「横須賀市のエビデンスに基づいた政策形成に寄与する調査研究 ～経済波及効果分析ツールの独自開発と庁内活用の積極的推進～」</td> </tr> <tr> <td>第10回</td> <td>川崎市「新たなパブリック空間のデザイン～既存ストックの有効活用～」</td> </tr> </table>	第1回	飯田市「飯田地域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究」	第2回	大野城市「大野城市官学連携共同研究プロジェクト研究報告書 ふるさと大野城に新たな〈にぎわい〉と〈まちの宝〉を生み出そう」	第3回	青山 航 氏 (福岡市)「臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する調査研究」	第4回	常総市「常総市予約型乗合交通の最適化に関する研究」	第5回	戸田市「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」	第6回	鎌倉市「高齢化が進む分譲地の課題解決に向けた調査研究」	第7回	鎌倉市「ひきこもりに関する実態調査 —鎌倉市におけるひきこもりの実態と支援策について—」	第8回	豊島区「住民の自力更新が困難な無接道宅地の解消に向けた調査研究 —豊島区不燃化特区を事例として—」	第9回	横須賀市「横須賀市のエビデンスに基づいた政策形成に寄与する調査研究 ～経済波及効果分析ツールの独自開発と庁内活用の積極的推進～」	第10回	川崎市「新たなパブリック空間のデザイン～既存ストックの有効活用～」
第1回	飯田市「飯田地域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究」																				
第2回	大野城市「大野城市官学連携共同研究プロジェクト研究報告書 ふるさと大野城に新たな〈にぎわい〉と〈まちの宝〉を生み出そう」																				
第3回	青山 航 氏 (福岡市)「臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する調査研究」																				
第4回	常総市「常総市予約型乗合交通の最適化に関する研究」																				
第5回	戸田市「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」																				
第6回	鎌倉市「高齢化が進む分譲地の課題解決に向けた調査研究」																				
第7回	鎌倉市「ひきこもりに関する実態調査 —鎌倉市におけるひきこもりの実態と支援策について—」																				
第8回	豊島区「住民の自力更新が困難な無接道宅地の解消に向けた調査研究 —豊島区不燃化特区を事例として—」																				
第9回	横須賀市「横須賀市のエビデンスに基づいた政策形成に寄与する調査研究 ～経済波及効果分析ツールの独自開発と庁内活用の積極的推進～」																				
第10回	川崎市「新たなパブリック空間のデザイン～既存ストックの有効活用～」																				
<p>提供方法</p>	<p>○表彰式 (2021年3月22日) 受賞者(団体)に表彰状を授与した。</p> <p>○刊行物 機関誌『都市とガバナンス』36号(2021年3月)に、選考結果や受賞調査研究の概要、講評などを掲載した。</p> <p>○ホームページ上での情報提供 選考結果や受賞調査研究の概要、講評などを当センターホームページに掲載した。</p>																				

⑦⑧ ホームページ・メールマガジンによる情報発信

<p>趣旨・目的</p>	<p>各調査研究事業や研修事業の実施状況等について随時ホームページに掲載するとともに、機関誌・報告書・ブックレット等の刊行物についても刊行後速やかにホームページにて全文を公開し、各調査研究事業の成果や研修事業の結果について国内外へ情報発信を行う。また、報告書等の調査研究成果を英文等に翻訳し、ホームページに掲載することにより、日本の都市自治体の先進的な取組み等について海外への情報発信を行う。</p> <p>さらに、全国の都市自治体、関係団体、研究者等を対象にメールマガジンを月1回程度発行し、当センターの主催行事・出版物・調査研究事業の紹介のほか、都市自治体及び都市シンクタンク主催の行事や調査研究事業の紹介、都市自治体の先進事例等に関する情報提供を行う。</p>
<p>提供内容</p>	<p>○調査研究事業（再掲）</p> <p>「都市自治体と都道府県の関係性に関する調査研究」、「都市自治体における法務とその担い手に関する調査研究」、「分権社会の都市自治体条例に関する調査研究」、「各国の地方自治制度、都市税財政、各種都市施策等についての調査研究」、「グローバル化を見据えた都市自治体の主要政策課題の内外比較研究」、「総合的な都市経営のあり方に関する内外比較研究」、「都市自治体におけるツーリズム行政に関する調査研究」</p> <p>○研修事業（再掲）</p> <p>「第20回市長フォーラム」、「第23回都市政策研究交流会」、「第7回都市調査研究交流会」</p> <p>○情報提供事業その他（再掲）</p> <p>「都市自治体の調査研究活動」、「都市シンクタンクの活動実態に対する調査研究」、「第11回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）の表彰」</p> <p>○これまでの調査研究成果のとりまとめ（再掲）</p> <p>これまでの調査研究成果等を活用して実施した調査報告等のとりまとめ及び英文翻訳を海外に情報発信している。</p> <p>○メールマガジンによる情報発信</p> <p>メールマガジンは原則として毎月20日に発行しており、2021年3月17日現在の登録件数は1,244件。</p>
<p>提供方法</p>	<p>機関誌、調査研究報告書、研修事業等ブックレットなどの刊行物が全文ダウンロード可能である（2011年度以降のもので商業出版物を除く）。</p> <p>なお、情報へのアクセスや更新・管理の利便性の向上を図るため、2021年春にホームページのシステム・デザインの全面的なリニューアルを行うこととしている。</p> <p>URL : https://www.toshi.or.jp</p>

2. 理事会、評議員会の開催等

(1) 理事会

区 分	開催日等	議 題
第1回理事会 (定時)	2020年6月1日(月) (定款第39条に基づく決議の省略) ・理事 10名(同意) ・監事 2名(承諾)	決議事項 (1)2019年度事業報告 (2)2019年度決算 (3)就業規則の改正 (4)職員給与規程の改正 (5)定時評議員会の招集
第2回理事会 (臨時)	2020年6月18日(木) (定款第39条に基づく決議の省略) ・理事 10名(同意) ・監事 2名(承諾)	決議事項 (1)理事長(代表理事)の選定 (2)常務理事(代表理事)の選定
第3回理事会 (臨時)	2020年8月15日(土) (定款第39条に基づく決議の省略) ・理事 10名(同意) ・監事 2名(承諾)	決議事項 (1)第2回評議員会の招集
第4回理事会 (臨時)	2020年8月15日(土) (定款第39条に基づく決議の省略) ・理事 10名(同意) ・監事 2名(承諾)	決議事項 (1)常務理事(代表理事)の選定
第5回理事会 (定時)	2021年2月12日(金) 日本都市センター会館 701 会議室 ※オンライン会議システムを併用 ・理事 10名(出席) うちオンライン 7名 ※途中退席(決議前)1名 ・監事 2名(出席) うちオンライン 1名	決議事項 (1)2021年度事業計画書 (2)2021年度収支予算書等 報告事項 (1)職務執行の状況

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により2020年度第1回から第4回の理事会は「決議の省略」の方法を選択したため、第5回理事会において「代表理事の職務執行状況の報告」をまとめて行った。

(2) 評議員会

区 分	開催日等	議 題
第1回評議員会 (定時)	2020年6月18日(木) (定款第22条に基づく決議の省略 及び同23条に基づく報告の省略) ・評議員 9名(同意)	決議事項 (1)2019年度決算の承認 (2)評議員の選任 (3)理事及び監事の選任 報告事項 (1)2019年度事業報告 (2)2020年度事業計画及び収支予算
第2回評議員会	2020年8月15日(土) (定款第39条に基づく決議の省略) ・評議員 10名(同意)	決議事項 (1)理事の選任(理事1名の辞任に伴う後 任者の選任)

(3) 監事監査

定款第8条第1項の規定に基づき、2021年5月17日(月)に、2020年度事業報告書及び決算書を今尾金久、浮揚庸夫両監事の監査に付し、適正である旨報告があった。